

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第15期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社イーグルポイントゴルフクラブ
【英訳名】	該当事項はありません。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 敏郎
【本店の所在の場所】	茨城県稲敷郡阿見町福田1668番地5
【電話番号】	029—889—5001
【事務連絡者氏名】	事務管理課 富山 良光
【最寄りの連絡場所】	茨城県稲敷郡阿見町福田1668番地5
【電話番号】	029—889—5001
【事務連絡者氏名】	事務管理課 富山 良光
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
営業収入 (千円)	465,006	562,435	610,179	576,185	650,612
経常損失 (△) (千円)	△166,101	△72,877	△49,420	△44,494	△5,499
当期純損失 (△) (千円)	△168,629	△75,284	△54,701	△46,881	△16,677
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	648,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	783	783	943	943	943
純資産額 (千円)	2,405,082	2,349,797	2,487,095	2,488,213	2,519,536
総資産額 (千円)	2,507,332	2,509,304	2,655,970	2,687,153	2,707,595
1株当たり純資産額 (円)	1,719,238.90	1,608,525.95	1,429,875.84	1,374,064.10	1,354,210.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失 (△) (円)	△217,119.74	△96,653.22	△65,406.86	△49,847.81	△17,964.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	95.9	93.6	93.6	92.6	93.1
自己資本利益率 (%)	△6.9	△3.2	△2.3	△1.9	△0.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△37,656	54,718	17,943	△1,004	16,531
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,722	△5,197	△17,743	△20,853	△12,874
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△189,141	20,000	192,000	46,721	44,313
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	469,807	539,328	731,527	756,391	804,361
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	66 (16)	85 (12)	90 (18)	88 (23)	93 (30)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

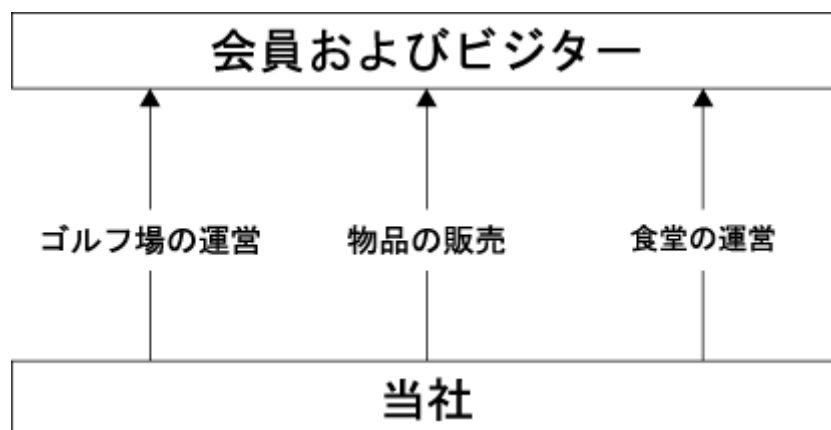
2 【沿革】

年月	事項
平成10年10月	ゴルフ場運営事業を主な目的として、東京都港区に株式会社常陸台を設立。
平成11年5月	国際自動車株式会社より受託を受け常陸台ゴルフ倶楽部運営を開始。
平成15年7月	本店所在地を茨城県稲敷郡阿見町に変更。
平成16年9月	国際自動車株式会社よりゴルフ場施設一式を譲受け、常陸台ゴルフ倶楽部を運営開始。
平成17年4月	名称を常陸台ゴルフ倶楽部からイーグルポイントゴルフクラブへ改称。
平成20年6月	商号を株式会社常陸台から株式会社イーグルポイントゴルフクラブへ変更。

3 【事業の内容】

当社は、茨城県稲敷郡阿見町福田に18ホールのゴルフ場及び諸施設を所有し、会員制によりゴルフ場の経営を行っております。また、これに付帯する売店及びレストランを運営しております。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
93(30)	42.9	7.8	3,720

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は、最近1年間の平均人員を()内数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使ともに円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、公共投資および個人消費の底堅さによる景気の下支えや新政権の発足を背景に長期化していたデフレ傾向からの脱却政策を背景とした景気回復への期待が高まるなど明るい兆しがみえたものの、欧州金融不安の長期化や世界的な景気減速などを背景に、経済環境は弱含みのまま推移いたしました。

ゴルフ業界におきましては、夏の全国的な猛暑や集中豪雨に加え、冬には主に東日本において平年以上の降雪量を記録するなど天候不順の影響を受けた中、ゴルフプレー価格は経済環境を背景に軟調な推移が続いておりますが、ゴルフプレー需要は根強いゴルフ人気に支えられ緩やかに回復いたしました。

このような状況のもと、当社は7月に今年より新たに参戦したLPGAレギュラーツアー「Samantha Thavasa Girls Collection Ladies Tournament」を開催し、かつてない華やかな演出を主催者と一体となり実現させ、全国的にゴルフ場のクオリティーの高さと“おしゃれ”なゴルフ場としての知名度向上を果たすことができました。この効果は、都心よりわずか50km、インターチェンジより3分という利便性の良さも相乗効果として認知され、メンバーを主体とした同伴来場者が増え、更にはメンバー紹介顧客数の向上にも繋がりました。

また、営業努力として、トーナメント開催コースのクオリティーを一貫して保ち、拘りの営業スタイルが、更に訪れた皆様の満足度にも繋がりにリピート客を増やす結果をもたらした当期におきましては、震災前の業績を上回る指標まで回復し、過去最高の来場者・売上高を確保すると共に、業界の動向に逆行して客単価のUPを達成することができました。

この築き上げた様々な基盤に、あくまでも独自路線であるエクスクルーシブなクラブのスタイルを崩さず、期待を裏切らない人的サービスに磨きをかけるべくホスピタリティーマナー教育を始め、人材育成に力を注ぎ、顧客満足度に裏打ちされた高付加価値のもと客単価の維持・向上に努め品質と適切な経費コントロールのもと財務体質の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の営業収入は650,612千円（前年同期比12.9%増）、営業損失は7,695千円（前年同期は営業損失46,494千円）となっております。更に償却前営業利益は48,226千円（前年同期比687.7%増）となっております。また、経常損失は5,499千円（前年同期は経常損失44,494千円）と改善し、当期純損失は16,677千円（前年同期は当期純損失46,881千円）と同様に改善されました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ47,970千円増加し、当事業年度末には804,361千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果により獲得した資金は16,351千円（前年同期は1,004千円の支出）になりました。これは主に、税引前当期純損失14,272千円、減価償却費55,921千円及び未払金の減少額23,876千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12,874千円（前年同期は20,853千円の使用）になりました。これは主として経常的な設備の更新等による有形固定資産の取得による支出12,957千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は44,313千円（前年同期は46,721千円の獲得）になりました。これは、主に自己

株式の処分による収入24,000千円及び新株式申込証拠金払込による収入24,000千円等によるものです。

2 【来場者数及び営業収入の状況】

(1) 来場者数

当事業年度のゴルフ場総来場者数を示すと、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
事業所の名称	営業日数 (日)	総来場者数 (人)	営業収入 (千円)	前年同期比 (%)
イーグルポイントゴルフクラブ	347	22,072	650,612	112.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社はゴルフ場経営のため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を営業収入別に示すと、次のとおりであります。

営業収入別	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
プレー収入(千円)	335,617	115.2
レストラン・売店収入(千円)	122,861	120.1
年会費・入会金収入(千円)	168,183	98.5
その他(千円)	23,950	203.5
合計(千円)	650,612	112.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経営面において当社は、償却前営業利益では黒字を確保している一方で、前々事業年度に50,155千円の営業損失、前年事業年度46,494千円の営業損失、当事業年度においては7,695円の営業損失と確実に改善されており損失体質から脱却するプラットフォームができつつあります。

その様なもと、当社では以下の内容を経営課題と位置づけ、積極的に取り組んで参ります。

(1) 会員サービスの向上

- ① 安定的な収益を支える会員の方に、訪れるたびに満足感を得ていただくべく、1人1人の趣向を把握し、きめ細かな会員サービスを提供して参ります。
- ② 各種クラブ競技に工夫をこらし会員の皆さまが楽しめるような演出に取り組み、会員同士のコミュニティの機会を増やすことでクラブライフの充実に取り組んで参ります。
- ③ メンバーのステータス性を追求すべく、メンバーのみ受けられるバレーパーキングの取り組みを始めエキストラホール（19th, 55yard: Par3）の限定利用、プラクティスエリア（ドライビングレンジに新たにターゲットグリーンを新設）を活用した新サービスの提供等々、差別化を意識した各種付帯サービスの充実に取り組んで参ります。

(2) ブランディングへの取り組み

ゲートを超えて出るまで別世界を演出する！という事を「ブランドビジョン」と掲げ、以下の事項に取り組んで参ります。

① 人的サービスの向上

“ホテルサービスに求められる情緒的なサービスでのおもてなし”をゴルフ場のサービスに取り入れ、個々個人のスキルUPを高め、チームで連携した“おもてなし”ができるように人材育成を更に強化して実現して参ります。

② 物的サービスへの取り組み

ゴルフ場の商品であるコースクオリティー水準を、トーナメントレギュレーションに準拠させ、早くそして滑らかな球の転がりや体感できるグリーンコンディションを維持し、更には、スルーザグリーン内においては、各部位毎のあるべきスポーツターフの目数と刈り高を保持し、“良いショットにはご褒美があり、ミスショットにはペナルティーが科せられる”ゴルフ本来の楽しさを演出して参ります。

③ クリーンネス環境の追求

ディズニーランドの様なクリーンネス環境を施設内（ハウス・コースを始め全てのエリア）において追求し、非日常的な空間を演出して参ります。

(3) 財務体質強化への取り組み

- ① 会員の周辺の方々を中心に厳選されたプレーヤーをゴルフ場に誘客し、稼働率を向上させることを基盤とすることで、収益基盤の安定を図って参ります。
- ② 新ITシステム導入によりお客様情報をデータベース化し、日々のマーケティングに活用することで、客単価の向上並びに付加価値の創設を図って参ります。
- ③ 人員の効率的な配置並びに適正な経費配分及び水準を保持し、経費コントロールにより安定した収益構造の構築と財務体質の改善をおこなって参ります。
- ④ 早期に新規会員募集の定員までの募集活動を押し進め、会員の皆様のご利用を促進すると共に、安定した年会費収入の確保に努めて参ります。

(4) 運營業務委託契約の発展的な解消

- ① 平成25年3月期より、株式会社森インベスト社との運營業務委託契約を発展的に解消し、代表取締役社長飯島敏郎は当社専任となり並びに支配人宇敷慎一は当社に転籍し、機動的な意思決定のもと、時代の変化に対応する体制を強化して参ります。

- ② 当社の経営に特化する体制のもと、運営委託手数料の削減により財務体質をより強固なものにして参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 天変地異について

ゴルフ業界におきましては、集客率は天候に大きく左右されるため、プレーシーズンの天候によって業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、地震発生による地盤の変動や、火災発生によるグリーン喪失等によって、事業の継続が困難になることが考えられます。

(2) 近隣住民との係争について

当社の周辺には住宅地もあり、住民に被害を与えた場合、住民との間にトラブルが発生する可能性があります。また、当ゴルフクラブの敷地の一部は、近隣住民からの期限付借地となっているため、契約更新の有無によってゴルフ場運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

②提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、前事業年度に46,494千円の営業損失を計上致しましたが、当事業年度においては、大幅に収支を改善させることができました。漸く損失からの脱却が見えて参りましたが、わずかに届かず7,695千円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、会員の周辺の方々を中心に厳選されたプレーヤーをゴルフ場に誘客し、稼働率を向上させることを基軸とすることで、収益基盤の安定を図り、且つ、人員の効率的な配置並びに適正な経費配分及び水準を保持し、経費コントロールにより安定した収益構造の構築と財務体質の改善をおこなっております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は近隣住民21名より、当ゴルフクラブの敷地の一部を20年の期限付借地契約により借用しており、その対価を支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

①資産

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ20,442千円増加し2,707,595千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

②負債

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ10,880千円減少し188,059千円となりました。これは主に、未払金の減少によるものです。

③純資産

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ31,323千円増加し2,519,536千円となりました。これは、新株式申込証拠金の入金、自己株式の処分及び当期純損失の計上等によるものです。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針

当社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、合理的かつ最善の経営計画・方針の立案に努めております。

短中期的には、会員募集に依存する経営ではなく、メンバー紹介を始め、ハイエンド層にターゲットを絞った誘客の営業努力をおこない、プレーフィ収入の増加とクオリティーの維持発展を両立させ、確固たる経営基盤を構築して参ります。

これらを踏まえながら、徹底した経費コントロールにより無駄を省き、更なる収益構造の見直しを図り、財務体質の改善を早期に実現すると共に、会員募集を完結し安定的な経営基盤を永続的なものにする所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の設備投資等の総額は12,957千円であります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)								合計	従業員数 (人)
		建物	構築物	機械 及び 装置	車両 運搬具	工具 器具 及び 備品	コース 勘定	リース 資産	土地 (面積㎡)		
イーグルポイントゴルフクラブ (茨城県稲敷郡阿見町)	ゴルフ場関連施設	300,872	479,003	13,566	1,228	11,690	1,611	15,010	1,011,082 (964,894.24)	1,834,066	93 (30)

(注) 従業員数の（ ）は臨時雇用者を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000
優先株式	600
計	1,600

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	840	840	非上場・非登録	当社は単元株制度は採用して おりません。
優先株式	103	104	同上	(注)
計	943	944	—	—

(注) 1 優先株式は正会員として1株と1口として所定のゴルフ場の施設等を利用できるものとする。

2 ゴルフ場の利用権

当該優先株式を有する株主は、株式会社イーグルポイントゴルフクラブが定める規約に基づき手続き完了後、優先株式を有する株主はイーグルポイントゴルフクラブ正会員として所定のゴルフ場の施設等を利用することができる。

3 種類株式の残余財産の分配及び議決権

- (1) 当社は残余財産の分配を行うときは、優先株式1株につき10,000,000円又は払込金額相当額（入会金・名義変更料は含まない）のいずれか高い金額までは普通株式を有する株主に先立ち分配を行う。
- (2) 優先株式の株主に対しては、前項のほか、残余財産の分配を行わない。
- (3) 優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しない。
- (4) 優先株式の株主は、株式の分割および新株式、新株予約権または新株予約権付社債の発行を行うとき、これらの引受権は有しない。
- (5) 当社の優先株式に関する会社法第199条第1項の決定については、優先株式の株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しないものとする。
- (6) 当社の優先株式における種類株主総会の普通決議の定足数は総優先株主の議決権の4分の1とする。
- (7) 当社の優先株式における種類株主総会の特別決議の定足数は総優先株主の議決権の3分の1とする。

4 株式の譲渡制限

定款第8条に基づき株式会社イーグルポイントゴルフクラブの取締役会が承認した場合のみ可能とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日 (注) 1	5	783	60,000	648,000	60,000	1,683,000
平成21年8月19日 (注) 2	—	783	△548,000	100,000	—	1,683,000
平成22年12月16日 (注) 3	160	943	96,000	196,000	96,000	1,779,000
平成23年2月28日 (注) 4	—	943	△96,000	100,000	—	1,779,000

(注) 1 一般募集 A種優先株式 発行価格 24,000,000円

資本組入額 12,000,000円

発行数 1株

B種優先株式 発行価格 24,000,000円

資本組入額 12,000,000円

発行数 2株

C種優先株式 発行価格 24,000,000円

資本組入額 12,000,000円

発行数 2株

2 平成21年6月22日開催の定時株主総会における、株式数の変更を行わない無償減資決議に基づく資本金の減少であります。

3 第三者割当 普通株式 発行価格 1,200,000円

資本組入額 600,000円

発行数 160株

4 平成22年10月22日開催の臨時株主総会における、株式数の変更を行わない無償減資決議に基づく資本金の減少であります。

5 平成25年4月1日から平成25年5月30日までの間に、新株式の発行に伴い、発行済株式総数が1株、資本金が12,000千円及び資本準備金が12,000千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	5	—	—	5	10	—
所有株式数 (株)	—	—	—	514	—	—	326	840	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	61.2	—	—	38.8	100.0	—

② 優先株式

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	28	—	—	64	92	—
所有株式数 (株)	—	—	—	39	—	—	64	103	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	34.0	—	—	66.0	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社森インベスト	東京都港区虎ノ門3-5-1	193	20.47
株式会社東京ウェルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	120	12.73
株式会社ヒラノ・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	69	7.32
熊谷正寿	東京都港区	67	7.10
西山知義	東京都目黒区	67	7.10
重田康光	東京都港区	66	7.00
有限会社キイ・ライン	東京都千代田区永田町2-14-13	66	7.00
フィールズ株式会社	東京都渋谷区円山町3-6	66	7.00
寺田和正	東京都新宿区	66	7.00
野尻佳孝	東京都港区	60	6.36
計	—	840	89.08

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権 数(株)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社森インベスト	東京都港区虎ノ門3-5-1	193	22.97
株式会社東京ウェルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	120	14.28
株式会社ヒラノ・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	69	8.21
熊谷正寿	東京都港区	67	7.98
西山知義	東京都目黒区	67	7.98
重田康光	東京都港区	66	7.86
有限会社キイ・ライン	東京都千代田区永田町2-14-13	66	7.86
フィールズ株式会社	東京都渋谷区円山町3-6	66	7.86
寺田和正	東京都新宿区	66	7.86
野尻佳孝	東京都港区	60	7.14
計	—	840	100.00

(注) 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 103	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 840	840	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	943	—	—
総株主の議決権	—	840	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

優先株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3) 【株主総会又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項ありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（自己株式の売却）	2	48,000	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。当社は、プレーされるお客様の快適なゴルフライフをご提案申し上げるために、ゴルフ場の整備と付帯設備の充実が第一であると考えており、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化、事業展開の拡大に反映させることを第一に考え、配当は行わない方針であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場・非登録であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	飯島 敏郎	昭和38年3月30日生	昭和58年 4月 平成11年10月 平成16年 4月 平成17年 3月 平成21年 4月	S T T開発株式会社入社 S T T開発株式会社 取締役(CFO)就任 パシフィックゴルフマネージメント株式会 社転籍 コントローラー就任 株式会社森インベスト入社〔ゴルフ事業統 括責任者：平成22年6月 株式会社森インベ スト取締役就任、株式会社エム・アイ・ゴルフ 取締役就 任、株式会社裾野カンツリー倶楽部 取締役就任〕 当社代表取締役就任（現任）	(注) 1	—
取締役		平 野 岳 史	昭和36年8月25日生	昭和59年 4月 平成元年 7月 平成 2年 9月 平成16年 9月 平成16年10月 平成18年 7月 平成19年9月 平成20年 6月 平成20年12月 平成21年 4月 平成22年 1月	株式会社ハーベストフューチャーズ入社 株式会社神奈川進学研究会(現 (株)フルキャ ストテクノロジー)設立 代表取締役 株式会社リゾートワールド(現 (株)フルキャ ストホールディングス) 設立と同時に代表 取締役就任 当社取締役就任(現任) 株式会社フルキャストファイナンス代表取 締役 株式会社フルキャストマーケティング代表 取締役（現任） 株式会社フルキャストホールディングス取 締役（現任） 当社代表取締役就任 株式会社フルキャストテクノロジー取締役 テレコムマーケティング株式会社代表取締 役社長就任 株式会社イーストコミュニケーション代表 取締役社長就任（現任）	(注) 1	—
取締役		上 杉 昌 隆	昭和40年7月31日生	平成 4年11月 平成 7年 3月 平成 7年 4月 平成11年 4月 平成12年 9月 平成16年12月 平成17年 6月 平成21年 1月 平成24年 2月	司法試験合格 司法研修所卒業 江守・川森・渥美法律事務所入所 上杉法律事務所開設 アムレック法律会計事務所と合併 霞が関法律会計事務所へ名称変更 当社監査役就任 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注) 1	優先 株式 1
監査役		川 嶋 哲 哉	昭和44年11月24日生	平成11年 9月 平成13年11月 平成20年 1月 平成24年2月	山田&パートナーズ会計事務所 (現 税理士法人山田&パートナーズ) 入所 税理士登録 同社 社員（パートナー）就任 当社監査役就任(現任)	(注) 2	
							1

(注) 1 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成24年2月17日から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 代表取締役を除く全ての取締役及び監査役は、社外取締役及び社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、プレーヤー・株主をはじめとするステークホルダーからの信頼を確保していくためにコーポレート・ガバナンスを実践し、企業価値の継続的向上を目指しております。

また、プレーヤーの個人情報について、「個人情報保護規約」に基づき社内情報管理体制の徹底を図っております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

① 会社の機関および監査役監査の状況

当社の取締役会は、当有価証券報告書提出日現在取締役3名で構成され、法令、定款に定めるところにより会社の経営方針ならびに業務執行上の重要事項を決議し、取締役の業務執行を監督しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役1名は取締役会等に出席し、必要に応じて意見等を述べるほか、経営方針の決定過程および業務執行を監視しています。

② 社内情報管理体制の整備の状況

当社は、プレーヤー等の個人情報漏洩を未然に防ぐために、「個人情報保護規約」に基づき下記のとおり社内情報の管理体制を確立させております。

	役職・部署	役 割
統括管理責任者	支配人	組織体としての取り組みであることを組織に所属する全員に啓蒙。(情報セキュリティに関する最終責任者)
情報管理責任者	事務管理課	情報セキュリティ管理体制を審査。(情報取扱部門の監督者)
情報管理担当者	フロント課	- 個人情報の取扱い。(管理運営する権限と責任を保持) - お客様からの問い合わせに対応する窓口。

③ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名等	会計事務所名
菊地 隆	公認会計士菊地事務所
深井 一弘	公認会計士深井一弘事務所

審査体制

意見表明に関する審査については、当社の監査を担当していない第3者の公認会計士による委託審査を受けており、監査の品質向上に努めております。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社が認識する事業のリスクについては、第2.事業の状況 4.事業等のリスクに記載のとおりですが、これらについては適時に社内で情報が共有され、取締役会に報告され、適切な対応を行っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度に係る取締役3名及び監査役1名の報酬等の総額は19百万円であります。

(4) 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社の取締役及び監査役は、株主総会において総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任しております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためです。

(6) 取締役及び監査役の員数

当社の取締役は3名以上、監査役は1名以上とする。

(7) 種類株式に議決権のない理由

当社は、ゴルフ場運営を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について、普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	4,000	—	4,000	—
計	4,000	—	4,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士菊地隆氏及び公認会計士深井一弘氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第14期事業年度の財務諸表 公認会計士菊地隆氏及び公認会計士武藤浩司氏

第15期事業年度の財務諸表 公認会計士菊地隆氏及び公認会計士深井一弘氏

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	756,391	804,361
売掛金	23,816	29,235
商品	14,204	16,125
貯蔵品	4,736	5,082
前払費用	9,572	9,761
未収入金	8,396	5,361
その他	350	198
流動資産合計	817,467	870,126
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 313,538	※1 300,872
構築物	※1 498,724	※1 479,003
機械及び装置	※1 13,375	※1 13,566
車両運搬具	※1 1,384	※1 1,228
工具、器具及び備品	※1 12,753	※1 11,690
リース資産	※1 6,908	※1 15,010
コース勘定	1,316	1,611
土地	1,011,082	1,011,082
有形固定資産合計	1,859,082	1,834,066
無形固定資産		
借地権	6,114	—
その他	3,826	3,024
無形固定資産合計	9,941	3,024
投資その他の資産		
敷金及び保証金	296	—
預託金	365	369
その他	—	10
投資その他の資産合計	661	379
固定資産合計	1,869,685	1,837,469
資産合計	2,687,153	2,707,595

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,719	3,437
未払金	33,833	9,406
未払費用	30,605	31,063
未払法人税等	2,361	2,377
未払消費税等	1,952	8,479
前受金	89,733	87,154
預り金	5,026	5,795
リース債務	2,524	4,866
賞与引当金	11,056	11,294
その他	1,255	1,054
流動負債合計	182,069	164,930
固定負債		
退職給付引当金	8,350	8,728
リース債務	8,519	13,871
その他	—	528
固定負債合計	16,870	23,128
負債合計	198,939	188,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
新株式申込証拠金	—	※2 24,000
資本剰余金		
資本準備金	1,779,000	1,779,000
その他資本剰余金	704,967	732,967
資本剰余金合計	2,483,967	2,511,967
利益剰余金		
利益準備金	1,830	1,830
繰越利益剰余金	△101,583	△118,261
利益剰余金合計	△99,753	△116,431
自己株式	△20,000	—
自己株式申込証拠金	24,000	—
株主資本合計	2,488,213	2,519,536
純資産合計	2,488,213	2,519,536
負債純資産合計	2,687,153	2,707,595

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収入		
プレー収入	291,419	335,617
レストラン・売店収入	102,331	122,861
年会費・名義書換料等収入	170,666	168,183
その他の収益	11,768	23,950
営業収入合計	576,185	650,612
営業活動による費用・売上原価		
レストラン・売店原価	37,305	45,737
給料	233,066	278,505
賞与	2,882	10,420
賞与引当金繰入額	11,056	11,294
退職給付費用	1,807	1,822
法定福利費	35,628	37,357
租税公課	27,247	23,427
外注費	66,165	29,999
消耗品費	41,237	47,745
光熱費	32,577	32,969
減価償却費	52,616	55,921
その他	81,088	83,106
営業費用合計	622,680	658,308
営業損失（△）	△46,494	△7,695
営業外収益		
受取利息	127	132
その他	2,155	2,349
営業外収益合計	2,283	2,481
営業外費用		
支払利息	73	80
株式交付費	210	204
その他	—	1
営業外費用合計	283	285
経常損失（△）	△44,494	△5,499
特別損失		
契約解除損失	—	8,773
特別損失合計	—	8,773
税引前当期純損失（△）	△44,494	△14,272
法人税、住民税及び事業税	2,387	2,404
法人税等合計	2,387	2,404
当期純損失（△）	△46,881	△16,677

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
新株式申込証拠金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株式申込証拠金の入金	—	24,000
当期変動額合計	—	24,000
当期末残高	—	24,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,779,000	1,779,000
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,779,000	1,779,000
その他資本剰余金		
当期首残高	690,967	704,967
当期変動額		
自己株式処分差益	14,000	28,000
当期変動額合計	14,000	28,000
当期末残高	704,967	732,967
資本剰余金合計		
当期首残高	2,469,967	2,483,967
当期変動額		
自己株式処分差益	14,000	28,000
当期変動額合計	14,000	28,000
当期末残高	2,483,967	2,511,967
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,830	1,830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,830	1,830
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△54,701	△101,583

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
当期純損失 (△)	△46,881	△16,677
当期変動額合計	△46,881	△16,677
当期末残高	△101,583	△118,261
利益剰余金合計		
当期首残高	△52,871	△99,753
当期変動額		
当期純損失 (△)	△46,881	△16,677
当期変動額合計	△46,881	△16,677
当期末残高	△99,753	△116,431
自己株式		
当期首残高	△30,000	△20,000
当期変動額		
自己株式の処分	10,000	20,000
当期変動額合計	10,000	20,000
当期末残高	△20,000	—
自己株式申込証拠金		
当期首残高	—	24,000
当期変動額		
自己株式申込証拠金の入金	24,000	24,000
自己株式の処分	—	△48,000
当期変動額合計	24,000	△24,000
当期末残高	24,000	—
株主資本合計		
当期首残高	2,487,095	2,488,213
当期変動額		
新株式申込証拠金の入金	—	24,000
当期純損失 (△)	△46,881	△16,677
自己株式処分差益	14,000	28,000
自己株式の処分	10,000	△28,000
自己株式申込証拠金の入金	24,000	24,000
当期変動額合計	1,118	31,322
当期末残高	2,488,213	2,519,536

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,487,095	2,488,213
当期変動額		
新株式申込証拠金の入金	—	24,000
当期純損失（△）	△46,881	△16,677
自己株式処分差益	14,000	28,000
自己株式の処分	10,000	△28,000
自己株式申込証拠金の入金	24,000	24,000
当期変動額合計	1,118	31,322
当期末残高	2,488,213	2,519,536

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△44,494	△14,272
減価償却費	52,616	55,921
賞与引当金の増減額 (△は減少)	880	237
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,193	377
受取利息及び受取配当金	△127	△132
支払利息	73	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,714	△5,418
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,115	△2,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,522	△281
未払費用の増減額 (△は減少)	1,304	458
前受金の増減額 (△は減少)	5,237	△2,578
未払金の増減額 (△は減少)	9,517	△23,876
預り金の増減額 (△は減少)	988	769
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,100	6,528
その他	△9,459	3,322
小計	1,321	18,867
利息及び配当金の受取額	127	132
利息の支払額	△73	△80
法人税等の支払額	△2,380	△2,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,004	16,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,553	△12,957
その他	△300	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,853	△12,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株式申込証拠金払込による収入	—	24,000
自己株式の処分による収入	24,000	24,000
自己株式申込証拠金払込による収入	24,000	—
その他	△1,278	△3,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,721	44,313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,863	47,970
現金及び現金同等物の期首残高	731,527	756,391
現金及び現金同等物の期末残高	756,391	804,361

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、前事業年度に46,494千円の営業損失を計上致しましたが、当事業年度においては、大幅に収支を改善させることができました。漸く損失からの脱却が見えて参りましたが、わずかに届かず7,695千円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、以下のとおり実行しております。

会員の周辺の方々を中心に厳選されたプレーヤーをゴルフ場に誘客し、稼働率を向上させることを基軸とすることで、収益基盤の安定を図り、且つ、人員の効率的な配置並びに適正な経費配分及び水準を保持し、経費コントロールにより安定した収益構造の構築と財務体質の改善をおこなっております。

しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価方法は最終仕入原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法(ただし、機械及び装置については定率法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～45年
構築物	5～71年
機械及び装置	2～18年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～10年
リース資産	5～6年

(2) 無形固定資産

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
	715,879千円	764,683千円

※ 2 新株式申込証拠金は以下のとおりであります。

当事業年度（平成25年 3 月31日）

株式の発行数 1 株

資本金増加の日 平成25年 4 月 1 日

資本準備金に繰入れる予定の金額 12,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日)

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	840	—	—	840
優先株式	103	—	—	103
合計	943	—	—	943
自己株式				
優先株式	3	—	1	2
合計	3	—	1	2

(注) 1. 自己株式の減少は、処分によるものです。

当事業年度(自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日)

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	840	—	—	840
優先株式	103	—	—	103
合計	943	—	—	943
自己株式				
優先株式	2	—	2	—
合計	2	—	2	—

(注) 1. 自己株式の減少は、処分によるものです。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	756,391千円	804,361千円
現金及び現金同等物	756,391千円	804,361千円

(リース取引関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	756,391	756,391	—

(*) 負債で計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	804,361	804,361	—

(*) 負債で計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	8,350	8,728
退職給付引当金(千円)	8,350	8,728

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用(千円)	1,807	1,822
退職給付費用(千円)	1,807	1,822

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務の計算方法	在籍する従業員について、事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,242千円	4,333千円
繰越欠損金	312,631千円	228,552千円
借地権	19,229千円	21,761千円
退職給付引当金	3,204千円	3,349千円
土地計上漏れ	1,684千円	1,684千円
その他	1,004千円	968千円
繰延税金資産小計	341,996千円	260,649千円
評価性引当額	△341,966千円	△260,649千円
繰延税金資産の純額	－千円	－千円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は、ゴルフ場の経営を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社は、ゴルフ場の経営を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

関連会社が存在しないため記載しておりません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

関連会社が存在しないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)森イン ベスト	港区 虎ノ門	100,000	不動産賃貸 業及びゴル フ事業	(被所有) 直接 22.97	ゴルフ施設運 営業務委託、 役員の兼任	ゴルフ施設 運営業務委 託 (注)2	36,000	未払金	18,900

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 業務委託は、一般的な取引事例を参考にしております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,374,064.10円	1,354,210.28円

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額	49,847.81円	17,964.65円
(算定上の基礎)		
当期純損失(千円)	46,881	16,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	46,881	16,677
普通株式の期中平均株式数(株)	941	942

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	466,361	1,146	-	467,507	166,634	13,811	300,872
構築物	988,060	4,174	-	992,235	513,232	23,895	479,003
機械及び装置	31,931	3,255	-	35,187	21,621	3,064	13,566
車両運搬具	10,346	305	-	10,651	9,422	461	1,228
工具、器具 及び備品	57,940	3,229	-	61,170	49,480	4,293	11,690
リース資産	7,922	11,380	-	19,303	4,292	3,278	15,010
コース勘定	1,316	295	-	1,611	-	-	1,611
土地	1,011,082	-	-	1,011,082	-	-	1,011,082
有形固定資産計	2,574,961	23,786	-	2,598,749	764,683	48,804	1,834,066
無形固定資産							
借地権	59,461	-	-	59,461	59,461	6,114	-
その他	4,700	200	-	4,900	1,876	1,002	3,024
無形固定資産計	64,161	200	-	64,361	61,337	7,116	3,024

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	11,056	11,294	11,056	—	11,294

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,011
預金	
当座預金	113,102
普通預金	689,248
小計	802,350
合計	804,361

② 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	11,767
菱信ディーシーカード株式会社	11,566
シティーカードジャパン株式会社	1,183
その他	4,717
合計	29,235

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
23,816	683,142	677,723	29,235	95.9	14.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額(千円)
レストラン、売店、ショップ商品	16,125
合計	16,125

④ 貯蔵品

相手先	金額(千円)
消耗品	5,082
合計	5,082

⑤ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社しんろく	738
株式会社グリップインターナショナル	425
株式会社本橋浦之助商店	403
霞商事株式会社	353
有限会社富沢商店	267
その他	1,249
合計	3,437

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	茨城県稲敷郡阿見町福田1668番地 5 株式会社イーグルポイントゴルフクラブ
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	当社所定の手数料
新券交付手数料	当社所定の手数料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場・非登録であるため、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券届出書（有償一般募集増資）及びその添付書類

平成24年6月7日関東財務局長に提出。

(2)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月25日関東財務局長に提出。

(3)有価証券届出書（有償一般募集増資）の訂正届出書

上記(1)有価証券届出書の訂正届出書

平成24年6月25日関東財務局長に提出。

(4)有価証券報告書の訂正報告書

上記(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成24年7月27日関東財務局長に提出

(5)有価証券届出書（有償一般募集増資）の訂正届出書

上記(1)有価証券届出書の訂正届出書

平成24年7月27日関東財務局長に提出

(6)半期報告書及びその添付書類

平成24年12月18日関東財務局に提出

(7)有価証券届出書（有償一般募集増資）及びその添付書類

平成25年2月25日関東財務局長に提出。

(8)有価証券届出書（有償一般募集増資）の訂正届出書

上記(7)有価証券届出書の訂正届出書

平成25年3月12日関東財務局長に提出

(9)有価証券届出書（有償一般募集増資）及びその添付書類

平成25年6月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

株式会社イーグルポイントゴルフクラブ
取締役会 御中

公認会計士菊地事務所

公認会計士

菊地 隆

公認会計士深井一弘事務所

公認会計士

深井 一弘

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーグルポイントゴルフクラブの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーグルポイントゴルフクラブの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的な営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。